

【NEWS RELEASE】

2022年9月26日

各 位

株式会社三井住友銀行

アジア・トランジション・ファイナンス（ATF）スタディグループ公表のレポートを踏まえた
トランジション・ファイナンスの取組について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、コアメンバーとして議論に参加してきたアジア・トランジション・ファイナンス（以下、ATF）スタディグループが今回策定したガイドライン・レポートを踏まえて、トランジション・ファイナンス（移行金融）^{※1}への取組を強化してまいります。

アジア・トランジション・ファイナンススタディグループはアジア経済でネットゼロを実現するためにはトランジション・ファイナンスが不可欠だという認識のもと2021年に設立されました。金融機関が実際にトランジション・ファイナンスの案件を検討・評価する際参照にできるよう、基準やタクソノミーを含めた既存の国際的な枠組を補完する“実用的”な提言を示すことを目的に、これまで活動を進めてきました。

今回、ATFスタディグループにて「ATFガイドライン(Asia Transition Finance Guidelines)」と「ATF活動レポート(Asia Transition Finance Activity Report)」の二つのレポートが公表されました。「ATFガイドライン」は主に金融機関を対象とし、実際にトランジション・ファイナンスを実行する際の専門的なガイダンスやトランジションのサポートを含んでいます。一方「ATF活動レポート」は幅広いステークホルダーを対象としていて、トランジション・ファイナンスの実施に必要な支援のリストを記載し、多くのステークホルダーの巻き込みを目指しています。

三井住友銀行では、本ガイドラインを踏まえ、トランジション・ファイナンスの更なる推進に努めてまいります。ネットゼロの実現には巨額なファイナンスが必要との認識のもと、脱炭素化に向けたお客さまの投資や技術革新への取組に対しては、これまでもネットゼロへの移行に関する認識を相互に確認しつつ、積極的な支援を実施してまいりました。本ガイドラインにより、ファイナンスを通じた支援の幅を拡げ、ネットゼロ社会の実現やお客さまの持続的成長・中長期的な企業価値向上に貢献することが可能となります。

引き続き、気候変動を含む社会課題の解決に向けてお客さまとの対話を重ね、共に行動することにより、サステナビリティの実現に貢献してまいります。

※1 トランジション・ファイナンス パリ協定が目指すカーボンニュートラルの実現に向け、長期的な移行戦略に則った温室効果ガス削減に取り組んでいる企業を支援することを目的としたファイナンスの枠組であり、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向けた具体的な取組の一つとしても位置付けられています。

以 上